

令和6年5月28日

木曾広域連合議会議長 様

經濟觀光常任委員長

経済観光常任委員会調査報告書

本委員会の所管する事項について、調査の結果を会議規則第 76 条の規定により下記のとおり報告します。

記

- 1 事件名 (1) 5月定例議会上程議案について
・令和6年度一般会計補正予算(第1号)
(2) 各課所管事務について
(3) その他
- 2 日時 令和6年5月20日(月)午前10時00分～午前11時25分
- 3 場所 木曽文化公園 第2会議室
- 4 出席者 (副議長) 下出謙介
(委員) 原田徹哉、鈴木紀夫、胡桃澤公司、奥原当、坂家重吉、高橋進
(以上6名)
- 5 説明者 (連合事務局) 古野昌敏、弥永みどり、古谷賢一、今井昭人
(議会事務局) 鈴木哲也、村仲秀昭 (以上6名)
- 6 調査の結果及び概要
担当職員より以下の項目について、資料に基づき説明を受けた。
- (1) 令和6年度一般会計補正予算(第1号)について
- (2) 各課所管事務について
- ①地域振興課所管事務
- ・令和6年度地域振興課事業について
 - ・令和6年度地域間交流事業について
- ②森林整備推進室所管事務
- ・森林経営管理制度対象森林調査状況について
 - ・森林整備協定造林事業実績について
- ③建設課所管事務
- ・橋梁定期点検一括発注業務について
- ④木曽文化公園所管事務
- ・令和6年度木曽文化公園事業について
 - ・自主事業計画について
 - ・埋蔵文化財調査専門員の募集について

7 所感

(1) 令和6年度一般会計補正予算(第1号)について

- ・特になし。

(2) 各課所管事務について

①地域振興課所管事務

- ・地域間交流事業「水源の森応援隊」の実施において、迎える側として来ていただく方へ配慮した対応をお願いしたい。

②森林整備推進室所管事務

- ・森林経営管理制度業務において、特に国土調査が未了の地域では所有者の探索等に労力を要し、業務の進捗に支障をきたしている。地籍調査の迅速化や相続登記の義務化等、徐々に国の法整備がなされている中、高齢化における喫緊の行政課題として、各町村の国土調査への積極的な取り組みが求められる。
- ・森林整備協定造林事業は、助成対象事業の拡大等を定めた令和7年度の制度改定に向け、森林組合と他の民間事業体の連携等、林業の担い手不足を補う体制の強化が必要である。

③建設課所管事務

- ・特になし

④木曽文化公園所管事務

- ・埋蔵文化財事業を進めていく上では、専門の知識を持った人材が必要と考える。職員の募集にあたっては、県や大学等へもPRするなどして進めていただきたい。